


IDE-JETRO

www.ide.go.jp

 @ideas.idejetro
@idesquare

 @ide_jetro
@ide_jetro_eng
@ide_square

 アジア経済研究所

 IDE-JETRO



世界への知的貢献を目指す

IDE-JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所

www.ide.go.jp

Contents

- 01 Message ～ごあいさつ～
- 02 中期目標
- 03 「知」の創造
 - 持続可能な開発目標 SDGsへの理解に向けて
 - 研究課題一覧
 - 研究ピックアップ
- 15 「知」の蓄積
 - 図書館
 - 国際的な研究ハブ機能
 - ERIA支援
- 21 「知」の発信
 - 研究成果発信
 - 学術イベント
 - 「届く・伝わる」研究成果発信
- 27 研究所60年の歩みを振り返る
- 28 数字で見るアジア経済研究所
- 29 概要 / 沿革



Message

～ごあいさつ～

日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献を目指します

アジア経済研究所は、創立以来60年余りに亘り開発途上国・地域が抱える経済・政治・社会等の諸問題を国・地域および国際的観点から研究するとともに、それらの国・地域の資料・情報の収集と提供ならびに研究成果の普及活動を展開してきました。また、アジア経済研究所図書館は、70万を超える蔵書を有し、日本国内のみならず世界における「開発途上国資料・情報センター」としての役割を果たしています。

2020年以降の新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延は、第二次世界大戦終結以降で最も甚大な人的・経済的損失を国際社会に与えています。また、ウクライナや台湾問題、米中対立などのグローバルな戦争・地政学リスクに加え、分断と格差の問題、人権や民主主義といった価値問題への対処、あるいは気候変動を巡る問題など、国際社

会が解決を目指すべき重要課題は山積しています。この激動する時代への対応およびパンデミックからの復興において、私たち社会学者による学術研究の重要性はさらに高まっていくでしょう。

アジア経済研究所は、途上国を中心とする世界の政治経済を冷静に分析し、研究者の集積を活かした質の高い研究成果を創出・普及していくことを目指します。また、アジア経済研究所自身のさらなる国際化やデジタル基盤の強化なども積極的に推進し、関係の皆様が世界のこれからと日本の対応を考えるための基盤となる知的貢献を果たして参ります。

日本貿易振興機構(ジェトロ)
アジア経済研究所 所長

深尾 京司

アジア経済研究所の“目指すもの”

アジア経済研究所は、経済産業省所管の独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)の附置研究機関として「第5期中期目標(2019～2022年度)」において3つの目標が定められています。

付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積

- 高い専門性を持つ多様な研究者の集積という強みを活かし、最先端の社会科学を駆使した先駆的かつ独創的な世界水準の研究活動を実施する

国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能

- 強固な国際的学術ネットワーク形成とアジアにおける「研究ハブ」を目指すとともに世界有数の専門図書館を基礎とした学術研究の知的基盤を形成する

学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献

- 幅広いアウトリーチ活動による研究成果の発信を通じて世界への知的貢献、インパクト形成を目指す

アジア経済研究所組織図(2022年4月現在)			
研究企画部			
研究推進部			
地域研究センター	東アジア研究グループ	東南アジアⅠ研究グループ	東南アジアⅡ研究グループ
	南アジア研究グループ	中東研究グループ	アフリカ研究グループ
	ラテンアメリカ研究グループ	動向分析研究グループ	
開発研究センター	経済モデル研究グループ	ミクロ経済分析研究グループ	経済統合研究グループ
	経済地理研究グループ	企業・産業研究グループ	
新領域研究センター	環境・資源研究グループ	ガバナンス研究グループ	ジェンダー・社会開発研究グループ
	法・制度研究グループ	グローバル研究グループ	
学術情報センター			
ERIA支援室			
バンコク研究センター			

「知」の創造

先駆的かつ独創的な研究から
新たな価値を生み出す

アジア経済研究所は、アジア、アフリカ、中東、中南米など世界中の開発途上国・地域の経済・政治・社会について掘り下げた研究を行うとともに、最先端の経済学、政治学、社会学の分析手法を用い、開発途上国を中心に国際社会が直面する諸問題について現地主義と実証主義にもとづいた研究を実施しています。

研究対象とするテーマは、貿易投資、産業、金融、技術革新といった経済の諸問題、民主主義、政党や選挙、外交や国際関係といった政治の諸問題、環境問題、人口と労働、障害やジェンダー、貧困削減といった社会の諸問題まで多岐にわたります。研究者たちは、地域や社会がもつ固有性・歴史性と、社会科学の方法論がめざす普遍性・厳密性のあいだを行き来しながら、それぞれが解き明かすべき課題について研究を進めています。





持続可能な開発目標 SDGsへの理解に向けて

アジア経済研究所が研究対象とするテーマは、貿易投資や産業といった経済の諸問題、民主主義や国際関係といった政治の諸問題だけでなく、環境問題、障害やジェンダー、貧困削減といった社会の諸問題まで多岐にわたります。

その意味では、すべての研究がSDGsに掲げられている

17の目標に何らかの関連があるといっても過言ではありません。

ここでは、その中でも特にSDGsと強い結びつきのあるプロジェクトをご紹介します。



URL: <https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Column/ISQ000015.html> ▲▲▲

IDEスクエアコラム

おしえて!知りたい!
途上国とSDGs



研究所のウェブマガジン「IDEスクエア」の人気コンテンツ「おしえて!知りたい!途上国と社会」。「おしえて!知りたい!途上国と社会」では、研究所を訪れた高校生など若い方から寄せられた途上国についての素朴な疑問に、研究者が丁寧にお答えしています。その人気コンテンツから生まれた新しいシリーズが「おしえて!知りたい!途上国とSDGs」です。このコラムでは、SDGsに掲げられている17の目標の理論的背景や、その目標が新興国・途上国にとってどのような意味を持つのか、途上国地域研究者や開発研究者が、一つ一つ分かりやすく解説しています。



連載第1回は立命館アジア太平洋大学の山形辰史教授とアジア経済研究所の佐藤寛 主任調査研究員による熱い対談

 激論!SDGsってなに? (前編) 山形 辰史 × 佐藤 寛	 激論!SDGsってなに? (後編) 山形 辰史 × 佐藤 寛	 目標1 「貧困をなくそう」 濱 一樹	 目標2 「飢餓をゼロに」 清水 達也
 目標3 「すべての人に健康と福祉を」 牧野 久美子	 目標4 「質の高い教育をみんなに」 伊藤 成明	 目標5 「ジェンダー平等を実現しよう」 牧野 百恵	 目標6 「安全な水とトイレを世界中に」 大塚 健司
 目標7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」 堀井 伸浩	 目標8 「働きがいも経済成長も」 辻田 裕子	 目標9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」 植木 靖	 目標10 「人や国の不平等をなくそう」 熊谷 聡
 目標11 「住み続けられるまちづくりを」 磯野 生茂	 目標12 「つくる責任、つかう責任」 佐々木 晶子	 目標13 「気候変動に具体的な対策を」 鄭 方婷	 目標14 「海の豊かさを守ろう」 前内 彰子
 目標15 「陸の豊かさを守ろう」 道田 悦代	 目標16 「平和と公正をすべての人に」 山田 美和	 目標17 「パートナーシップで目標を達成しよう」 佐藤 寛	 SDGsの先に

『SDGs時代の経済・社会開発』連続専門講座

SDGsがメディアに取り上げられる機会が増えるに従い、日本各地の企業からSDGsをより包括的に理解したいというニーズが高まっています。アジア経済研究所では2018年から、一般の方々がSDGsの背景や全体像を体系的に学ぶことができるよう、連続専門講座を開催してきました。本講座は、元国際開発学会会長でもある佐藤寛 主任調査研究員が中心となり、①SDGsに至る地球規模の開発の歴史的背景と諸問題を理解すること、②これらを踏まえSDGsの枠組みを活用して今後取り組むべき課題を理解すること、③現実に実行されている(行われてきた)取り組みを例示しながら社会・経済開発



佐藤寛 主任調査研究員

の現場(政策レベル、プロジェクトレベル、コミュニティレベル)で、どのようなことが発生しているのかについての理解を深めることを目指し、カリキュラムが組まれています。

プログラム例

- 社会開発:SDGs成立の背景/開発援助の歴史/開発と近代化、援助の社会的影響/スポイルとジェラシー、参加型開発/エンパワーメント言説、社会課題解決型ビジネス/BOPビジネス、サプライチェーン・マネジメントと倫理的消費 など
- 経済開発:アジア諸国の貿易と開発政策、教育と開発・SDGsゴール4の意味、健康と開発～医療協力の現場から、国際資源循環とSDGs、プライベート・スタンダードとSDGs
- ワークショップ

ビジネスと人権

SDGsの目標16の日本語版のロゴでは「平和と公正をすべての人に」となっていますが、オリジナル英語版は“Peace, Justice and Strong Institutions”(平和、公正と強固な制度)です。平和と公正を実現するには強固な制度が重要であり、目標16は不可欠である他の目標を実現するための原則と制度的基盤を保障するものです。目標16は企業にとってもとくに重要です。企業のSDGsへの貢献の基礎として、企業の人権尊重責任を規定する「ビジネスと人権に関する国連指導原則」があります。アジア経済研究所では2013年から山田美和主任調査研究員が中心となり「ビジネスと人権」について研究を継続しています。国際的動向を調査し、企業がどのように人権尊重に取り組むべきか、そして政策はどのようにあるべきかを調査研究し、日本政府のビジネスと人権に対するコミットメントの重要性について提言してきています。研究成果については研究所ウェブサイトの特集ページ「ビジネスと人権—国家・企業・市民として—」に掲載しています。



国際シンポジウム「サステナビリティと企業の社会的責任:SDGsを現実にするポスト(ウィズ)コロナの10年に向けて」(2022年1月27日開催)



「ビジネスと人権」特集ページ

障害と開発

“誰一人取り残さない”というSDGsの理念と推進の前提として、多様性(ダイバーシティ)と包摂性(インクルージョン)への理解は欠かすことができません。しかし、ジェンダー、教育、保健、環境といった領域と比較すると、障害課題に対する取り組みは遅れていると言わざるを得ません。アジア経済研究所では2006年以来、アジアやアフリカなどの開発途上国における「障害と開発」の問題を研究してきました。森社也研究員の著書『障害と開発の実証研究—社会モデルの観点から』(山形辰史氏との共著)は第17回国際開発研究大来賞を受賞するなど、高い評価を受けています。近年は、上記の賞を受賞したフィリピンをフィールドにした研究だけでなく、南アジア、アフリカ、中東と対象地域を広げて「障害と開発」の課題に取り組んでいます。



マニラ首都圏でスカベンジャーの仕事をしているろう者へのインタビュー(2007年8月 山形辰史氏撮影)

研究課題一覧 (運営費交付金)

Research Project List

2022年度 運営費交付金調査研究課題一覧

研究課題名		研究代表者
1. 基礎的総合的研究		
[1] 地域研究センター		
1	ベトナムにおける格差と世代間移動	外部雑誌投稿 荒神 衣美
2	「現代の政治コミュニケーション」に関する共同研究	アジア経済 上谷 直克
3	インドのポピュリズム—モーディー政権下の「世界最大の民主主義」	外部雑誌投稿/和文外部出版 湊 一樹
4	現代ラテンアメリカ経済に関するテキストと教材の作成	和文単行書(電子書籍) 清水 達也
5	権威主義的反動と新自由主義—ドゥテルテ政権の6年	和文単行書(電子書籍) 川中 豪
6	障害者のベトナム	和文外部出版 寺本 実
7	中台関係のポリティカルエコノミー	和文外部出版 川上 桃子
8	アパルトヘイト体制末期の南アフリカ-日本関係の重層的変容	アジア経済 牧野 久美子
9	インドの労働改革	和文単行書(電子書籍) 太田 仁志
10	Water and Geopolitics in the Middle East and the Nile Basin: Local Actors, Middle East Powers and Superpowers	外部雑誌投稿 Darwisheh Housam
11	冷戦時代の台湾海峡危機をめぐる米台関係の歴史的展開	和文外部出版 松本 はる香
12	立法過程と大統領拒否権—アルゼンチンの事例を中心に—	外部雑誌投稿 菊池 啓一
13	「一国二制度」の再考	和文単行書(電子書籍) 竹内 孝之
14	現代ラテンアメリカ政治に関するテキストと教材の作成	和文単行書(電子書籍) 上谷 直克
15	サハラ以南アフリカにおける憲法改正と政治	和文単行書(電子書籍) 佐藤 章
16	ラージャバクサー族政治の成り立ち	和文単行書(電子書籍) 荒井 悦代
17	湾岸アラブ諸国における若年層の社会参画促進と社会変容	和文単行書(電子書籍) 石黒 大岳
18	ブラジルにおける候補者の肩書と投票行動	外部雑誌投稿 菊池 啓一
19	南部アフリカにおける国境を越える人々の社会的保護	和文単行書(電子書籍) 佐藤 千鶴子
20	ベトナムの「ハイテク農業」発展政策の政治経済的分析	外部雑誌投稿 坂田 正三
21	アジア諸国の「新しい労働運動」	和文単行書(電子書籍) 太田 仁志
22	政党の起源と機能について	基礎理論研究会成果報告書 豊田 紳
23	カンボジアの2022年地方選挙・2023年総選挙とそれを取り巻く政治・社会に関する予備的研究	基礎理論研究会成果報告書 初鹿野 直美
24	「戦略的ヘッジング」の再検討を通じた中小国外交分析枠組の模索	基礎理論研究会成果報告書 青木 まき
25	イランにおける企業連合—商工会議所の機能と成り立ち	アジア経済 岩崎 葉子
26	開発途上国における価値観と社会政策への世論支持:トルコの事例	外部雑誌投稿 間 寧
27	独裁体制下の政治制度とイデオロギー:ラオス人民革命党体制の成立、強化、維持の過程	和文外部出版 山田 紀彦
28	内戦終結における拒否権プレーヤーの影響	外部雑誌投稿 渡辺 綾
29	移民の街サンパウロにおける外国人の安全をめぐる問題への取り組み	外部雑誌投稿 近田 亮平
30	朝鮮社会主義経済における軍需工業企業	アジア経済 中川 雅彦
[2] 開発研究センター		
31	GVC参入・高度化と構造比較	英文外部出版 梅崎 創
32	開発途上国における内戦の長期的影響	外部雑誌投稿 田中 清泰
33	アジアにおける関税変化の経済効果	Developing Economies 浦田 秀次郎
34	伝統的権威・家父長制度についての経済学的考察	外部雑誌投稿 工藤 友哉
35	基準認証と国際貿易の研究:ソフト・ローの実際と経済学的含意	和文単行書(電子書籍) 道田 悦代
36	南アフリカの最低賃金の生産者への影響	外部雑誌投稿 伊藤 成朗
37	日本・台湾拡張型2地域間産業連関表の作成と利用	Statistical Data Series 内田 陽子
38	メコン地域の道路インフラ整備の経済効果	外部雑誌投稿 石田 正美
39	社会科学者のための大量データ処理の方法と実践	英文単行書(電子書籍) ケオラ・スックニラン
40	COVID-19が世界の海運・空運ネットワークに及ぼした影響	英文外部出版 梅崎 創
41	産業デジタル化推進のための能力構築に関する調査研究:タイにおける産業人材養成を中心に	外部雑誌投稿 植木 靖
42	デジタル化と発展途上国—デジタル化によって変わるもの、変わらないもの	和文単行書(電子書籍) 濱田 美紀
43	国際原油市場のモデル分析と応用	外部雑誌投稿 柴田 つばさ
44	地域主義の比較研究:ベトナム、タイ、インド、イラン、トルコ	外部雑誌投稿 浜中 慎太郎
45	中台間における国際物流	和文外部出版 池上 寛
46	国際間・地域間産業連関表の作成と利用	和文単行書(電子書籍) 桑 森 啓

アジア経済研究所は、政府から配分された運営費交付金(交付金)を研究の財源とし、開発途上国・地域のさまざまな問題を研究しています。研究プロジェクトの分類としては、学術研究成果を創出することを目的として研究会方式で実施される基礎的総合的研究、国・地域を定点的に捉えた定期刊行物の発行や経済モデル等の構築整備を目的とした経常分析研究、政策提言や特定分野の学術ネットワーク拡大などを目的としたプロジェクト型研究などがあります。研究成果は論文や単行書の形でまとめられ発表されます。

研究課題名		研究代表者
47	国内地域間取引(移出入)を考慮した応用一般均衡モデルの開発	Statistical Data Series 小山田 和彦
48	政策評価のための各種モデルの拡張—世界貿易リンクモデル構築に向けて—	基礎理論研究会成果報告書 植村 仁一
49	社会規範と法・政治制度:植民地期政治制度及び夫婦別姓権制度の経済学的考察	外部雑誌投稿 工藤 友哉
50	二国間主義と多国間主義の間:三国間・四国間制度の理論化・ケース分析	外部雑誌投稿 浜中 慎太郎
51	フィリピン地方銀行(rural banks)の統合・合併施策と金融包摂—2000年以降における政策的指向と経営指向—	英文外部出版 柏原 千英
[3] 新領域研究センター		
52	旧ソ連諸国における地域統合/分断と人口地理の研究	外部雑誌投稿 坪田 建明
53	アジア諸国における障害者の政治的権利	和文単行書(電子書籍) 小林 昌之
54	開発途上国のろう社会における社会資本資源としての手話の研究	和文外部出版 森 壮也
55	東南アジア農村の「産業化」	外部雑誌投稿 大塚 啓二郎
56	国家と空間再編の社会学:東南アジアにおけるリスケーリング	和文外部出版 玉野 和志
57	日本語による発展途上国研究に対する科学計量学的アプローチ	アジア経済 佐藤 幸人
58	チリ中部地震からの復興10年の軌跡と産業構造	和文単行書(電子書籍) 北野 浩一
59	「ビジネスと人権」研究の地平—先進国VS途上国の構図を超えて	外部雑誌投稿 山田 美和
60	エチオピアにおける農村変容—アムハラ州の女性の土地保有権と生計活動を中心に—	和文外部出版 児玉 由佳
61	労働力から家族へ—在日外国人世帯の雇用と生活—	アジア経済 町北 朋洋
62	日本とラテンアメリカ・カリブ諸国との関係:新たな国際環境の下での協働の可能性	英文外部出版 山岡 加奈子
63	ワンヘルス研究の学際的アプローチ	和文単行書(電子書籍) 大塚 健司
64	新型コロナウイルス感染症パンデミックが外国人看護師のキャリア形成や定着に与えた影響	外部雑誌投稿 辻田 祐子
65	東南アジアにおける海洋プラスチック問題と対策	和文外部出版 小島 道一
66	アフリカの国際関係における地域機構の役割	外部雑誌投稿 箭内 彰子
67	中央アジア灌漑史から見る水利用の在来知	基礎理論研究会成果報告書 植田 暁
68	タイの刑事司法制度の改革と実像	基礎理論研究会成果報告書 今泉 慎也
69	タイ立憲革命後の経済ナショナリズム政策と官民関係	アジア経済 船津 鶴代
70	米中対立下における気候変動ガバナンス	外部雑誌投稿 鄭 方 婷
71	台湾半導体産業の重層的生産体制の形成	アジア経済 佐藤 幸人
72	直接投資の構成要素別に見た変動要因の差について—日本の対中直接投資を中心に—	アジア経済 箱崎 大
73	権威主義体制下の台湾における環境政策の形成過程—公衆衛生政策の一部から「後発の公共政策」への転換—	アジア経済 寺尾 忠能

2. 経常分析事業

1	アジア諸国の動向分析	アジア動向年報 山田 紀彦
2	現代アフリカの政治経済	アフリカレポート 牧野 久美子
3	ラテンアメリカの政治経済社会	ラテンアメリカレポート 清水 達也
4	経済地理シミュレーションモデルに基づく研究	経済地理シミュレーションモデルの斬新 熊谷 聡

3. プロジェクト型研究

1	「ビジネスと人権:責任ある企業行動およびサステナビリティに関する政策」に係るプラットフォーム事業	山田 美和
2	人の移動に関する総合研究・発信プロジェクト	児玉 由佳
3	都市研究に関するオランダ国際アジア研究所(IIAS)との連携プロジェクト	任 哲
4	中国の全要素生産性と資源のミスマッチに関する再評価:企業の異質性情報とバリューチェーン要素を考慮して	孟 渤
5	グローバル・バリューチェーンの見える化システム構築	孟 渤
6	構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーンIII	孟 渤
7	発展途上国に関する研究活動の記録の収集・整理・発信—アジア経済研究所のこれまでとこれから—	佐藤 幸人
8	構造変動化の中東情勢分析・発信プロジェクト	鈴木 均

研究課題一覧 (科研費)

Research Project List

2022年度科研費課題(代表)一覧

	研究課題名	研究代表者	研究種目
1	西洋化と民主化のリンケージを阻む諸要因に関する比較分析	今井 宏平	基盤研究(B)
2	社会的紐帯が南アジア女性の労働参加に与える影響に関する実証研究	牧野 百恵	基盤研究(B)
3	アフリカにおける職業訓練と若年失業:職業スキル評価制度の効果	福西 隆弘	基盤研究(B)
4	持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンスーアジア比較事例研究	大塚 健司	基盤研究(B)
5	権威主義体制における分配政治の変容とアカウントビリティ改革:中東諸国の比較研究	石黒 大岳	基盤研究(B)
6	The Peculiar Rules of Law in Thailand and Myanmar in Comparative Historical Perspectives	T Winichakul	基盤研究(B)
7	送出国の移民政策がもたらす国際労働移動変容の実証分析	児玉 由佳	基盤研究(B)
8	開発途上国における職業訓練と若年失業:スキル・ミスマッチと若者のキャリア	福西 隆弘	基盤研究(B)
9	ポピュリスト分析のための「安全保障化」の再検討:定性的・定量的手法の融合	今井 宏平	基盤研究(B)
10	コロナ禍の学校閉鎖と女子のエンパワメントの児童婚への影響:バングラデシュの事例	牧野 百恵	基盤研究(B)
11	法伝統・国内制度・国際協力のリンクに関する理論・実証研究	浜中 慎太郎	基盤研究(B)
12	「メコン地域」概念の誕生:メコン委員会からGMSへ	青木 まき	基盤研究(C)
13	インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係	辻田 祐子	基盤研究(C)
14	インドにおける民族問題と民主主義体制の限界	近藤 則夫	基盤研究(C)
15	南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究	佐藤 千鶴子	基盤研究(C)
16	一党優位制下の投票行動:マクロ・ミクロ分析	間 寧	基盤研究(C)
17	企業マイクロデータに基づく拡張型国際産業連関表の作成と付加価値貿易分析への応用	猪俣 哲史	基盤研究(C)
18	韓国・台湾経済のキャッチアップの完了とイノベーションへの移行における課題	佐藤 幸人	基盤研究(C)
19	東アジアにおけるイノベーション・モデルのアメリカ化:医療機器産業の事例研究	川上 桃子	基盤研究(C)
20	インドネシアにおける最低賃金上昇の影響評価:自然実験を利用した分析	東方 孝之	基盤研究(C)
21	気候変動、災害、食品安全、伝染病から見る「グローバル・イシューの安全保障論」	チェンファンティン	基盤研究(C)
22	湾岸アラブ諸国と資金流入国における株価の連動性:直接投資と労働者送金の影響の検証	齋藤 純	基盤研究(C)
23	競争的権威主義からの民主化:マレーシア政権交代の政治経済学	中村 正志	基盤研究(C)
24	異質な企業による国際戦略の選択を考慮した応用一般均衡モデルの開発と利用	小山田 和彦	基盤研究(C)
25	製品・製造過程に関わる環境規制・スタンダードと貿易	道田 悦代	基盤研究(C)
26	イランにおける企業の事業維持と資産保全のあり方に関する研究	岩崎 葉子	基盤研究(C)
27	チリの輸出一次産品産業における垂直統合の形成	北野 浩一	基盤研究(C)
28	ベトナム大企業の所有と経営:企業システムの解明に向けて	藤田 麻衣	基盤研究(C)
29	社会運動型政治動員と選挙政治の変容:多国間比較および東南アジアの事例研究	川中 豪	基盤研究(C)
30	グローバル・バリュー・チェーンへの参入・高度化の決定要因に関する実証研究	梅崎 創	基盤研究(C)
31	企業の異質性を考慮したグローバル・バリューチェーン分析ー米中貿易摩擦の多面的評価	孟 渤	基盤研究(C)
32	インド人看護師の国際労働移動の変容に関する研究	辻田 祐子	基盤研究(C)
33	グローバルな船員労働市場とアジア	知花 いづみ	基盤研究(C)
34	中国の基層ガバナンスの持続可能性についての総合研究	任 哲	基盤研究(C)
35	ラテンアメリカにおける青果物輸出産業の発展ー持続的経済発展にむけた可能性	清水 達也	基盤研究(C)
36	韓国財閥のファミリービジネスとしての持続可能性に関する研究	安倍 誠	基盤研究(C)
37	紛争地域の史資料保存と公開:レバノン地図資料のデジタル化を事例として	高橋 理枝	基盤研究(C)
38	一党支配体制の生存戦略としての外交ーキューバとベトナムの事例からー	山岡 加奈子	基盤研究(C)
39	東アジアの冷戦と台湾の視座ー台湾海峡危機をめぐる外交史研究ー	松本 はる香	基盤研究(C)
40	自然災害が経済的選好に与えた影響:インドネシアの家計パネルデータを用いた分析	東方 孝之	基盤研究(C)

科学研究費助成事業(科研費)は文科省、日本学術振興会が運営する助成事業で、日本の研究機関に所属する研究者の自由な発想に基づく学術研究を発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。アジア経済研究所は2008年度に同事業への応募資格を取得しました。申請書作成のための勉強会の開催や所内ピアレビューの実施等、応募を希望する研究者を積極的に支援しています。平均採択率は50%を超えています。

	研究課題名	研究代表者	研究種目
41	特恵関税の原産地規則が開発途上国に与える効果	田中 清泰	基盤研究(C)
42	南部アフリカにおける移民のトランスナショナルな社会的紐帯と家族形成	佐藤 千鶴子	基盤研究(C)
43	「国なき民」の出版と民族意識:クルドとウイグルの比較から	能勢 美紀	基盤研究(C)
44	Climate (in)justice in cities: impacts of international city networks on urban climate policies in Southeast Asia	佐々木 晶子	基盤研究(C)
45	Covid-19禍以降のベトナムにおける公的末端医療機関の機能と役割	寺本 実	基盤研究(C)
46	選挙権威主義から選挙民主主義へ:トルコの事例	間 寧	基盤研究(C)
47	ベトナムにおける農産物流通の変化が生産技術に与える影響に関する実証的・理論的研究	坂田 正三	基盤研究(C)
48	インドの権威主義化とポピュリスト言説:モディ首相の月例ラジオ講話の実証分析	湊 一樹	基盤研究(C)
49	南部アフリカの文化動態にみる国家社会関係:冷戦期文化政策と体制転換後の知の還流	網中 昭世	基盤研究(C)
50	中国の条件不利地域における「郷村振興」の経済分析ー地域資源・コミュニティ・仲介者	山田 七絵	基盤研究(C)
51	中国・農民工支援NGOの活動に見る新時代の社会運動	山口 真美	若手研究(B)
52	対内直接投資がインフォーマル企業の成長に与える効果:カンボジアの事例	田中 清泰	若手研究(B)
53	アフリカにおける伝統的権威の政治的権力の源泉の解明を目指した実証研究	工藤 友哉	若手研究
54	「貧困の罨」への行動開発経済学的アプローチ	會田 剛史	若手研究
55	中国の新型都市化政策と「村」による農村資源管理モデルの再評価	山田 七絵	若手研究
56	韓国における医療格差の測定と要因分解ー日本への示唆	渡邊 雄一	若手研究
57	権威主義体制における政治指導者の「法治」の論理とその条件	内藤 寛子	若手研究
58	中国IT企業の競争がイノベーションに与える影響に関するケース・スタディ	木村 公一朗	若手研究
59	オーラルヒストリーのデータ分析:英領インド分割の個人レベルでの影響	菊田 恭輔	若手研究
60	権威主義体制における制度内/外の政治参加の相互作用:マレーシアを事例に	谷口 友季子	若手研究
61	リコールにおける市民社会組織の役割ーベルーと日本の事例の比較分析ー	菊池 啓一	若手研究
62	ラオスの社会主義国家建設と伝統的権威:現存する社会主義国家の強靱性の観点から	南波 聖太郎	若手研究
63	Trade standards compliance in agricultural and food trade, differences between markets of developing and developed countries - a comparative study of China and the U.S.	雷 蕾	若手研究
64	ロシア帝国領中央アジアにおける植民地統治と匪賊	植田 暁	若手研究
65	権威主義体制下の政治参加:選挙と反体制運動にかんする実証研究	谷口 友季子	研究活動スタート支援
66	全面的集団化期の中央アジアにおける人口統計の再検討	植田 暁	研究活動スタート支援
67	現代タンザニア政治における社会主義:「政治的安定」を用いた分析	粒良 麻知子	研究活動スタート支援
68	政治競合と内戦終結ー拒否権プレイヤーの観点から	渡辺 綾	研究活動スタート支援
69	現代カンボジアのナショナリズム生成・再生産過程におけるメディアの役割	新谷 春乃	研究活動スタート支援
70	インドネシアにおける政治的分極化とイスラーム主義運動	水野 祐地	研究活動スタート支援
71	韓国における健康保険改革の効果検証ー医療費支出と受診行動、医療格差への影響	渡邊 雄一	国際共同研究強化(A)
72	第二メコン友好橋がタイの家計に与えた影響に関する実証分析	早川 和伸	国際共同研究強化(B)
73	アジアにとっての近代化の意味ー開発と近代化を巡る世界観の異相を解き明かす	佐藤 寛	国際共同研究強化(B)
74	ザーヤンデルド川とともに生きる人々の生態史から導き出される共的河川観の討究	西川 優花	特別研究員奨励費
75	マレーシアの階層格差と社会の「安定」ーマレー系のアスピレーションに関する実証研究	田中 李歩	特別研究員奨励費
76	現代チュニジアにおける地域間格差の形成と変容:20世紀前半の統計資料の分析	金 信遇	奨励研究

政治・経済・外交

Asia
アジア

[アジア諸国の動向分析]

アジアを広く見渡すための 各国情勢分析



アジア諸国の動向分析事業は、今年で53年目を迎えます。本事業は、アジア各国の政治、経済、対外関係にかんする動向を的確に伝えることを目指し、1969年から毎年実施されてきました。各国の専門家である研究者が、現地の情報をもとに動向を分析し、それを歴史的経緯と照らし合わせて読み解くことで、アジア各国の情勢を理解するうえで役立つ情報を提供しています。研究成果は「アジア動向年報」として公開してきました。現在は、全巻が研究所ホームページで、2018年以降はJ-stage上でも閲覧できるようになっています。2021年に特筆すべき事項としては、ミャンマーの軍事クーデタと、アフガニスタンにおけるアシュラフ・ガニー政権の崩壊とターリバーンの復権があります。それぞれの事件が米中対立の深まる国際社会全体にどう影響したのか、そして東南アジアや中央アジアといった近隣諸国がどう対応したのかを、正確に分析してとらえ、今後の展望につなげることが、動向分析事業にとって大きな課題となると考えています。

地域研究センター 東南アジア | 研究グループ/動向分析研究グループ
研究グループ長代理 青木まき



過去3年分のアジア動向年報の「顔」。
2022年からは表紙デザインをリニューアルします。

物流

Global
地域横断的

[COVID-19が世界の海運・空運ネットワークに及ぼした影響]

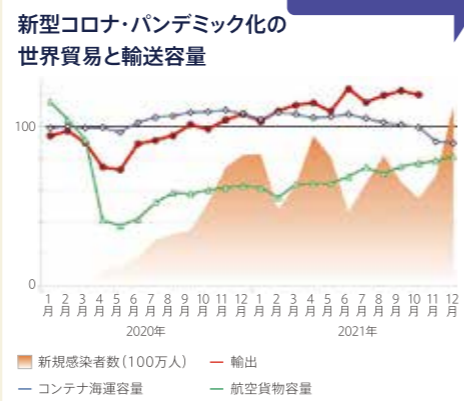
新型コロナ感染拡大・収束の不均一な波は 世界の物流ネットワークをどう変えるのか？



2020年以降、新型コロナウイルスが世界中に蔓延していますが、感染拡大・収束・リバウンドの波、ロックダウンなどの政策対応、貿易など経済への影響の大きさやタイミングは国によって異なります。

その結果、貿易を支える海上輸送や航空輸送などの物流ネットワークの構造、具体的には各国の港湾や空港の役割が、コロナ禍以前と比較して大きく、場合によっては不可逆的に変化する可能性があります。本研究会では、世界全体の感染状況、貿易、海上・航空輸送に関する統計を用いて、コロナ禍がもたらした世界の物流ネットワークの構造変化を定量的に分析します。

開発研究センター 経済統合研究グループ
研究グループ長 梅崎創



人流抑制のために航空輸送は急減。
一方で物流中心の海上輸送への影響は限定的であり貿易は早期に回復

政治・経済

Latin America
ラテンアメリカ

[ラテンアメリカの情勢分析]

ポスト新型コロナにむけた 政治や経済のゆくえをみつめる



ラテンアメリカでは2019年末から2021年にかけて、多くの国で大統領・国会議員・地方選挙が実施されました。パンデミックにより落ち込んだ経済をどう立て直すのか、政治の安定にはどのようなリーダーが望ましいのか、国民は難しい選択を迫られました。また、LGBTをはじめとするマイノリティの権利保障や女性の政治参加において、ラテンアメリカ諸国は新しい取り組みを進めています。このようなポスト新型コロナにむけたラテンアメリカの政治・経済・社会を分析した記事を、『ラテンアメリカ・レポート』やIDEスクエアなどで公開したほか、オンライン講座で広く発信しました。

地域研究センター
研究センター長 清水達也



2021年5月エクアドル大統領に就任した
ギジェルモ・ラソ氏(中央)
@Asamblea Nacional del Ecuador/
Wikimedia Commons /CC-BY-SA-2.0

エクアドル大統領選の分析記事
('ラテンアメリカ・レポート' Vol. 38, No. 2より)

デジタル・社会

Global
地域横断的

[デジタル化と発展途上国]

デジタル化で世界はバラ色に？— デジタル化で変わるもの変わらないもの



新型コロナウイルスで世界中のデジタル化が加速しています。リープフロッグやイノベーションという言葉が示すようにデジタル化は途上国に多くの恩恵をもたらすと期待されていますが、デジタル化で世界は本当にバラ色になるのでしょうか？確かに人々の生活は便利になるでしょう。しかし、デジタル化の進展を注意深く見ていくと、政府と人々の関係、その国のかたちや問題が浮き彫りになってきます。デジタル化の進み方やそれにともなう問題は、国によってそれぞれに異なるという、ごく当たり前のことをアフリカ、東南アジア、ラテンアメリカの地域・国を比較しながら考えてみようと思っています。デジタル化によってむしろ「変わらないもの」は何か？を考えてみようという試みです。

開発研究センター
研究センター長 濱田美紀



もっとも身近なデジタル化、Zoom研究会。

政治・経済・社会

Africa
アフリカ

[現代アフリカの政治経済]

フィールドワークと背景知識を生かして アフリカの「いま」を伝える



『アフリカレポート』は現代アフリカの政治、経済、社会に関する情報分析誌として1985年に創刊されました。2013年にオンライン雑誌へとリニューアルし、所内外の執筆者による、ひとつのテーマを深く掘り下げた「論考」や、時事的なトピックを簡潔にまとめた「時事解説」を随時掲載しています。このほかに年2回、資料紹介を掲載しており、ここでは日本語書籍だけでなく、現地出版の書籍やジャーナル論文なども積極的に紹介しています。フィールドワークと豊富な背景知識を生かしたディープな分析が『アフリカレポート』の特徴です。COVID-19の影響で現地調査を実施するのが困難ななかであっても、アフリカ在住の研究協力者への委託研究などを通じて、現地の状況に関する最新の情報収集と分析に務めています。

地域研究センター アフリカ研究グループ
研究グループ長 牧野久美子



経済・企業

Middle East
中東

[現代イランの企業と市場]

小さな企業から考える グローバル化の次にくる世界



グローバル化によって世界の産業や市場の統合が進んでいますが、資源配分の公正性や持続可能性という観点からは脆弱さも持っています。政治的な事情によって統合の流れに乗り遅れてきたイランには、逆に、中小零細企業がひしめきながらも活力に溢れるローカルで自己充足的な経済システムが持続してきました。小さな企業が小さなまま生き残るこのシステムには、過度の競争や独占、無駄な消費を抑えるための制度的なヒントが隠されているように思います。この研究事業では、イランの企業経営とそれを支える独自のビジネス環境に焦点を当てながら、21世紀の新たな企業像や経済システムを探っています。

地域研究センター 中東研究グループ
研究グループ長 岩崎葉子



経済

Global
地域横断的

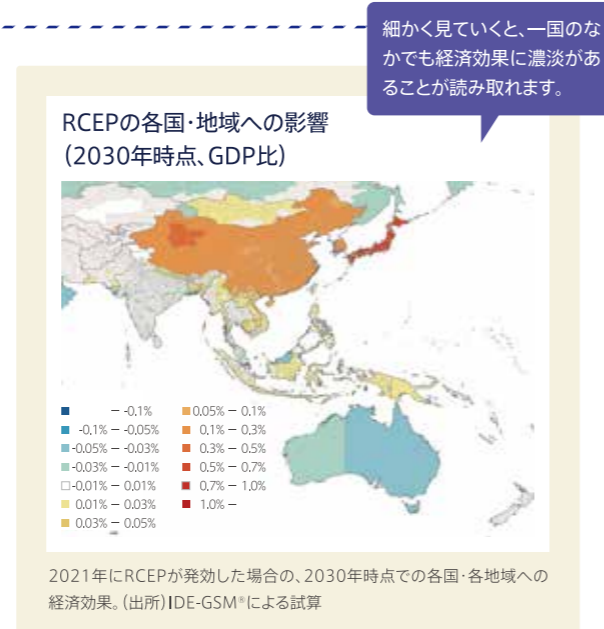
[経済地理シミュレーションモデル]

世界経済の未来を地域単位で予測 インフラ開発・FTAの効果を試算する



アジア経済研究所で2007年から開発を続けている経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM[®]) は、世界のGDPや人口を各国の州や省、県レベルで予測する空間経済学に基づいた経済モデルです。IDE-GSM[®]はモデル内に全世界3000以上の地域の人口・経済データと2万を超える道路・空路・海路・鉄道などの交通ネットワークのデータを持っており、これらを変更することで物流インフラ整備の経済効果などを試算できることが大きな特徴になっています。ERIAや世界銀行、アジア開発銀行などで主にアジア地域のインフラ開発やFTA/RTAの分析に利用されています。

開発研究センター 経済地理研究グループ
研究グループ長 熊谷聡



経済・地理

Eurasia
ユーラシア

[旧ソ連諸国における地域統合/分断と人口地理の研究]

崩壊後のソ連圏の 変化を見つめ直す



グローバル化が進む現在でも、政治、社会、経済など多くのことは国の違いで決まっています。一方で、国家の独立や分断・分割・併合などはなかなか生じません。そのため、1991年にソヴィエト連邦が崩壊し、15の共和国に分かれたことは貴重な研究の機会となっています。同時に、ソ連の崩壊は世界最大の社会主義国家が市場経済へと移行するという大変化の始まりでもありました。この研究会では、統計資料や衛星画像などのデータを分析して、ソ連崩壊と社会主義経済の終焉によって地域の人口や経済地理がどのように変化したのかを研究しています。

新領域研究センター グローバル研究グループ
植田暁



環境、開発、SDGs



[海洋プラスチック問題とアジア]

海洋プラスチックの 主たる発生源とみられている東南アジア



東南アジア諸国は、海洋プラスチックの主たる発生源として注目されています。2015年にScience誌で発表された論文では、2位インドネシア、3位フィリピン、4位ベトナム、6位タイ、8位マレーシアと、上位10か国中、5か国が東南アジア諸国であり、東南アジア諸国をすべて合わせると、1位の中国より流出量が多いと推計されているのです。これらの国では、世界銀行や国連などの支援を受けながら、海洋プラスチック対策に関するロードマップやアクションプランをまとめ、対策を進めています。2022年度から、「東南アジアにおける海洋プラスチック問題と対策」をテーマとした研究会を立ち上げ、東南アジア諸国の取り組みについて分析を行う予定です。

新領域研究センター 上席主任調査研究員
小島道一



インドネシア・ジャカルタの漁港の防波堤にたまっている海洋ゴミ (2019年8月筆者撮影)

研究者インタビュー

開発研究は、過去と未来が交差する学問—「経済の多様化」は、未来をどのように変えるのか？

Q: 現在、どのような研究に取り組んでいますか？

かつては伝統的な農村が経済の大きな比重を占めていた社会も、経済発展にともなって、都市を中心にさまざまな生産活動や就業機会が次々と生み出されるダイナミックな社会へと変化を遂げています。こうした「経済の多様化」が継続的に生じるメカニズムとその影響を、タイやベトナムを舞台として研究しています。特に、経済の多様化に基づく将来の選択肢の拡大が、子供の教育投資や社会的流動性を促進することにつながっているのかどうか、という問題に着目しています。

Q: 開発研究の面白さはどんなところでしょうか？

開発は社会全体の大きな変化をともなうプロセスなので、歴史、制度、社会規範などがもたらす慣性や長期の役割をしっかりと理解することが大切とされます。一方、市場や技術といった経済の条件が変化する時代の中で、人々は将来に向かって最善を尽くすよう行動し、その結果が新たな社会の方向性に影響を与える、という視点も重要となります。その意味で、開発研究には過去と未来が交差する人間と社会の学問という側面があり、そうしたスケールの大きさが魅力の一つかと思います。

開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ
研究グループ長代理 塚田和也



「知」の蓄積

研究者たちが集う国際的な
学術研究拠点を目指して

世界有数の専門図書館を有するアジア経済研究所は、膨大な数の研究成果やデータおよび途上国関連資料を収集・整備し、学術研究の知的基盤をなす公共財を提供する学術情報プラットフォームとしての機能を果たしています。また、長い歴史の中で築き上げた世界各国の研究機関や研究者とのネットワークをさらに強化し、世界中から研究者が集う国際的な学術研究拠点(ハブ)を目指しています。

アジア経済研究所図書館

～ 開かれた途上国資料専門図書館 ～

アジア経済研究所図書館は、アジアだけでなく開発途上国の現地資料を豊富に取り揃えた専門図書館です。一般公開されており、簡単な手続きでどなたでもご利用になれます。

開架式*の開放的な書架は地域・国別に資料が探しやすく、約100席を備えた快適な閲覧環境を整備しています。

※一部資料を除く

サービス概要

[開館日・時間] 平日、第1・3土曜日 10:00～18:00

[休館日] 第2・4・5土曜日、日曜・祝祭日、毎月末最終平日、年末年始

複写サービス(有料)

[来館複写]

- スタッフコピー 開館～16:00
- セルフコピー 開館～17:30

[郵送複写]

- ウェブサイト掲載の申込書にご記入の上、Eメール・FAX等で文献複写をご依頼ください。郵送で複写物をお送りします(発送先は国内のみ)。
- 特殊資料(地図・マイクロ資料等)については来館複写をご利用ください。

お問い合わせ TEL:043-299-9716

URL: <https://www.ide.go.jp/Japanese/Library.html>



ライブラリアンインタビュー

Q. 現在どのような業務を担当されていますか?

研究所図書館の業務は、お客様に資料をご利用いただくまでの三段階「資料を購入する」・「データを整理する」・「資料や情報を提供する」に分かれています。

私は少し前まで購入業務をしておりましたが、現在は資料提供の担当をしています。

また、フィリピンやベトナムをはじめとする東南アジア地域の担当として資料の選定や、同地域に関するご質問にお答えさせていただいています。

Q. ライブラリアンのやりがいは?

購入担当時にパンデミックが発生しました。現地書店さんとのメールを介してリアルな状況が伝わってくる中、資料が無事に手元に届いた時には、図書館が築いてきた書店さんとの信頼関係を実感しました。

現在は一転して利用者の方のお声を直接聞くことができるようになり、図書館の資料が実際の研究等に役に立つ様子を間近に感じられることにやりがいを感じます。



学術情報センター 図書館情報課 情報サービス班 山下恵理

「こんな文献、データはありますか？」 専門ライブラリアンがサポート

レファレンスサービスでは、ライブラリアンが資料の探し方をご案内します。ご来館前にEメールや電話でのお問い合わせも可能です。



※ 新型コロナ感染拡大の防止のため、一部サービスが制限されている場合があります。研究所図書館ウェブサイトでご確認ください。

貸出

一般には貸出を行っていませんが、以下に該当する方には貸出カードを発行*します。

※要事前手続き

- 賛助会員(正会員・個人利用会員)
- 「図書館共同利用制度」対象者(協定を結んだ大学等にご所属の方) 国内の大学図書館、公共図書館等を通した図書館間貸出も行っています。

コレクション紹介

～ 70万冊を超える途上国研究資料の宝庫 ～

アジア経済研究所図書館は開発途上国資料に関する世界屈指の専門図書館です。1960年の開館から半世紀以上にわたり、アジアだけでなく、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニア等の現地発行の資料、現地語資料に重点を置いて収集された他に類をみない貴重なコレクションは70万冊を超え、研究活動を支えています。

学術図書だけでなく、各国の統計資料をはじめとする政府刊行物、現地新聞のマイクロフィルム、中国の地方誌、韓国の社史、満鉄資料などの旧植民地関係資料等、貴重なコレクションを所蔵しています。

これらの資料を活用して生み出された研究成果であるアジア出版物も、ウェブでダウンロードできない過去分を含め、すべて保存・提供しています。



1階から4階まで続く大きな吹き抜けと窓ガラスは、開放感があり圧巻です。

デジタルアーカイブス

～ 研究所成果と図書館所蔵の貴重資料等を電子化し全文情報で公開・提供～

研究所の研究成果および図書館が所蔵する貴重資料を電子化し、ウェブサイトで公開・提供しています。南満洲鉄道株式会社最後の総裁であった山崎元幹が保管していた満鉄業務文書を収める「山崎元幹文書」を始め、戦前の海軍や南方軍政関係の資料(「岸幸一コレクション」)、台湾総督府などの旧植民地関係機関資料等(「戦前・戦中期日本関係機関資料」)、研究所出版物「アジア動向年報」に収録される「重要日誌」を検索できる『アジア動向年報重要日誌検索システム』など、コンテンツも随時拡大しています。



デジタルアーカイブス TOPページ



デジタルアーカイブス 近現代アジアのなかの日本

詳しくは、右記のQRコード
またはURLより
アクセスいただけます



URL: <https://www.ide.go.jp/Japanese/Library/DI.html>

国内外研究機関との提携

～世界に広がる研究ネットワーク～

国内外の研究機関や大学等との研究交流を促進し、相互の研究活動の活性化や研究水準の向上を図るため、研究交流協定(包括MOU)の締結を積極的に推進しています。これらに基づき、共同研究の実施、イベントの共催、共同出版、人的交流などの各種活動を行っています。



インドネシア科学院(LIPI)とのワークショップ(2022年6月)

MOU締結先

- 海外**
 - 韓国対外経済政策研究院(KIEP)
 - Institute of Southeast Asian Studies(ISEAS)(東南アジア研究所)(シンガポール)
 - UNIDO(国連工業開発機関)
 - 台湾中央研究院社会学研究所(IOUS-AS)
 - 上海社会科学院(SASS)(中国)
 - 対外経済貿易大学(UIBE)(中国)
 - 商業発展研究院(CDRI)(台湾)
 - 台湾亜州交流基金会(TAEF)
 - School of Oriental and African Studies(SOAS)(ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院)(英国)
 - Research and Information System for Developing Countries(RIS)(開発途上国研究情報システムセンター)(インド)
 - National Institute for Economic Research(NIER)(ラオス国立経済研究所)
 - Indonesian Institute of Sciences(LIPI)(インドネシア科学院)
 - 中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院(NIIS, CASS)
 - The International Institute for Asian Studies(IIAS)(国際アジア研究所)(オランダ)
- 国内**
 - 東京大学大学院総合文化研究科
 - 神戸大学大学院国際協力研究科
 - 一橋大学経済研究所
 - 東京外国語大学
 - 神田外国語大学

外部研究者の受入れ

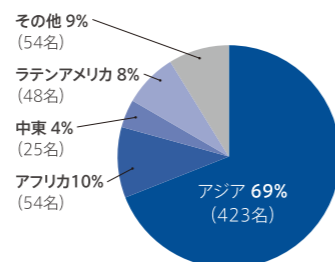
～世界から研究者が集う場～

国内外の研究機関や大学等に所属する専門家を「客員研究員」として受入れ、所内研究者との共同研究、意見交換等を行っています。ここで培われた人的ネットワークは、アジア研究者が現地において研究活動を行う際の貴重な財産のひとつです。

【連携研究員制度】

社会科学分野での学識経験を有する所外研究者等の方に「連携研究員」を委嘱し、研究会活動、講演会、研究成果の共同執筆等の事業に協力をいただいています。これらの活動を通じて研究ネットワークを広げ学術研究の発展と活性化を進めています。

- ・1970年以降、約70か国・地域より、約600名を招聘
招聘数上位(2021年度まで)
中国93名、韓国72名、インド53名、タイ42名、フィリピン27名
- ・研究成果は、各種セミナーでの講演や、「VRFシリーズ」、IDE Discussion Paper等への執筆により公表



海外客員研究員の地域別割合 (先進諸国は「その他」に分類)



VRF Series

アイデアス(IDEAS)研修プログラム

～貿易投資・開発の諸問題を学ぶ～

アジア・アフリカ途上国の中堅行政官と、日本国内在住者を対象に、国際貿易・投資、社会経済開発、金融と開発の諸問題について学ぶ、約5か月の研修プログラムを実施しています。途上国政府の政策立案に携わる人材や、開発実務に携わる人材のスキルアップ、また人的ネットワークの構築に貢献しています。2020年度より、オンラインによるプログラムを実施しています。



オンライン講義の様子(2021年度)

2021年度研修生(36名)

東南アジア	カンボジア、インドネシア、東ティモール
南西アジア	バングラデシュ、ブータン、インド、パキスタン、スリランカ
中央アジア	ウズベキスタン
アフリカ	コートジボワール、ガーナ、モーリシャス、ナイジェリア、ケニア
国内研修生	22名

2021年度アイデアス研修カリキュラム

1. 貿易投資

- 貿易・通商政策理論・アジア太平洋経済を中心に
- 世界貿易システムにおけるWTO
- 世界貿易体制における途上国
- Aid for Trade
- Trade and Global Health from the Perspective of the Intellectual Property Rights
- Trade and COVID 19
- ビジネスと人権
- 競争とテクノロジー：中国IT企業のケース
- デジタル貿易の現状と課題
- アジアの経済発展と貿易の役割

2. 社会 / 経済開発

- 教育と開発
- 工業化と公害問題：水俣病を中心に
- 廃棄物処理と循環経済
- 『カーボン・ニュートラル』に向けた北東アジア各国の取組
- 開発ミクロ経済学
- 障害と開発
- 国際協力の諸相

3. 金融と開発

- 金融と開発

4. 実習(グループワーク)

- 演習：開発政策の提言

5. ゼミナール

- 論文執筆指導



オンライン修了式(2021年度)



対面形式で開講していた際の東証見学の様子(2019年度)

ERIA支援事業

～ 東アジアの持続可能な成長を目指す研究支援 ～



アジア経済研究所は、長年の研究蓄積及び東アジアにおける研究者ネットワークを活用し、国際機関である東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の研究活動を支援しています。具体的には研究所の研究者によるERIA支援研究プロジェクトを実施しています。また、ERIAの研究活動を支援する目的で設立された東アジア16カ国の研究機関ネットワーク(RIN)のメンバーとして、RINの活動に協力しています。

ジェトロ・バンコク事務所に置かれているバンコク・リサーチ・センター(BRC)は、RINの事務局として、RINウェブサイトを開設し、RIN機関の研究についての情報共有等を行っています。ERIAとRIN構成機関の定期会合に加え、2020年度に引き続き、2021年10月から11月にかけて、ERIAとRIN機関研究者による研究発表を基に意見交換を行うワークショップを6回、オンラインで実施しました。デジタル貿易、ASEAN物品貿易協定の影響、グリーン成長、ポストコロナの経済復興計画や労働力問題、気候変動問題や循環型経済への対応などについての研究成果を発表してもらい、意見交換を行いました。



研究所・ERIAによる連携研究成果(2020年公表)



ERIA/RIN定期会合(2021年11月)

ジェトロバンコク・バンコク研究センター(BRC)ってどんなところ?

Q: BRC全体の活動はどのようなものですか?

BRCは、成長センター・東アジアの中核とも言えるタイ・バンコクをベースに、アジア経済研究所の研究者等がアジアの現場を踏まえた研究に取り組む活動拠点です。コロナウィルス感染拡大が落ち着けば、これまでのように域内での現地調査なども再開できることでしょう。また、東アジア16カ国の研究機関ネットワーク(RIN)の事務局として、RINウェブサイトの運営、RINメンバー機関との調整、RIN年次会合やRINイベント開催を担当しています。



Q: BRCで実施する研究活動の特徴は?

BRCではアジア経済研究所の各種研究やERIA関連支援研究として、持続可能なグローバル社会の実現を志向する今日のホット 이슈を取り扱うものが多いと思います。BRC研究者は、今年度、東アジアにおける原産地規則の決定要因、コロナ禍やRCEPが貿易に与える影響分析、グローバルな船員労働市場等をテーマとした研究活動に取り組んでいます。また、上述イベント開催等を通じた、RINメンバー機関研究者間の多様性に富んだ知的交流活動にも従事しています。

ジェトロバンコク・バンコク研究センター(BRC)
所長 川田敦相



「知」の発信

世界への
知的貢献を果たす

アジア経済研究所が実施する研究活動によって生み出された研究成果、さらには研究者それぞれに蓄積される知見や視点、分析手法などは、論文の発表、単行書の刊行、セミナー等での講演、テレビ・ラジオ等各種メディアでの解説、ウェブサイトの記事、SNSを通じた解説動画の配信など、さまざまな形で世界に向けて発信されています。社会のニーズを的確に把握して研究を実施し、かつその成果を社会に還元することで、世界への知的貢献を果たします。

OPEN ACCESS

アジア経済研究所の研究成果は《オープンアクセス》へ

《オープンアクセス》とは、いわば人類共有の知的財産である「学術研究の成果」をインターネット上で無償公開することで、経済的・技術的・法的な障壁なく、誰でも自由に読める状態にしておくことです。公的研究機関であるアジア経済研究所もこの精神に則り、アジア経済研究所学術研究リポジトリ(ARRIDE)やJ-STAGE*などを通じて、ほぼすべての研究成果を《オープンアクセス》で公開しています。広く世界に対して開かれた研究成果群は、さまざまな形で活用されることで、社会全体に還元されています。

アジア経済 / The Developing Economies

和文機関誌『アジア経済』は1960年に創刊され、社会科学分野の査読付き学術誌として、誌面を広く所内外の研究者に開放して質の向上に努めています。読者の利便性や発展途上地域研究に貢献するため、2019年からJ-STAGEで誌面を無料公開しています。英文機関誌『The Developing Economies』(DE)は1962年に創刊されました。統計的エビデンスに基づいた定量研究論文だけでなく、新しいデータや新奇性のある視点による定性的な地域研究論文も大いに歓迎しているのがDEの特徴です。DEはWiley社の電子プラットフォームで閲覧できます(一部有料)。



アジア動向年報

『アジア動向年報』は、現地紙誌および現地調査による的確な分析を基に、アジア諸国を年単位で分析した年次版書籍です。1970年の創刊以来、政治/経済/対外関係/日誌/統計という項目フォーマットが継続しているので、長いタイムスパンで国の状況を観察・比較することが可能です。また、既刊を「各国・地域の10年」という単位で編集しなおした「バンドル版」も刊行されました。『アジア動向年報』はJ-STAGEで無料閲覧することができます。



ラテンアメリカ・レポート アフリカレポート

『ラテンアメリカ・レポート』と『アフリカレポート』はアジア経済研究所が誇る地域雑誌です。ラテンアメリカとアフリカ諸国について、日々刻々と変動する地域情勢を的確に分析し、長期にわたる社会発展の諸相を考察します。2誌ともJ-STAGEで無料閲覧することができます。



学術研究リポジトリ -ARRIDE- (アライド)

～研究所のすべての研究成果を検索・閲覧～

ARRIDE(Academic Research Repository at the Institute of Developing Economies)は、アジア経済研究所の研究活動によって生み出された開発途上国・地域に関する研究成果を収集、整理、保存し、世界に発信するシステムです。アジア経済研究所が発行する各種定期刊行物、書籍、報告書・レポート、さらに外部で出版された研究論文など、多彩な研究成果を掲載誌別にご覧いただけます。また、登録された論文は、GoogleやYahoo!などの検索サイトのほか、RePEc、Google Scholar、OpenAIREやIRDB(国立情報学研究所)など、世界のメタデータ収集サイトで検索、閲覧できます。



eBook

アジア経済研究所の研究成果の多くは「単行書」形式で刊行されます。2020年度からすべてEPUBおよびPDFに電子化され、誰でも無料で閲覧やダウンロードができるようになりました。クリエイティブ・コモンズ・ライセンスも付与され、自由な利用も可能です。なお、「紙で読みたい」という読者のニーズにも応えていくために、POD(プリント・オン・デマンド)方式で冊子体の提供も継続しています。デジタルカラー印刷による冊子体は電子書店で購入可能です。



外部出版

アジア経済研究所の研究成果は、国内外の出版社から書店流通向けの単行書としても刊行されています。独創性かつ信頼性に富んだ著作は各界から高い評価を得ており、「アジア太平洋研究賞」「大平正芳記念賞」「榎山純三賞」「サントリー学芸賞」など、さまざまな賞を受賞しています。



著者に聞く

スリランカ研究者による、モルディブのガイドブックが刊行!

『モルディブを知るための35章』 荒井悦代、今泉慎也編著 2021年12月刊行(明石書店出版)

日本=モルディブの直行便はなく、シンガポールやスリランカで乗り換えます。スリランカ研究者の私は、スリランカの入国カウンターに並びますが、妙に客の数が少ないのです。それまで一緒に飛行機でスリランカまで来た客のほとんどはモルディブへの乗り換え客だったのです。何がそんなに観光客をひきつけるのだろうか?と強く思いました。また、スリランカは、中国の債務の罠に落ちた国の典型的な例とされますが、モルディブでも中国の存在感が高まっているというニュースを知り、中国とスリランカの関係性をフォローしていた私としては、隣国でも同じようなことが起こるのではないかと考えました。インド洋における安

全保障も注目されるようになってきていました。モルディブに関する観光ガイドブック以外の和書は少なく、まずは一般向けの啓蒙書として出版することになりました。ねらいは、観光以外のモルディブの姿を多くの人に知ってもらうことです。日本から遠く離れた国ですが、カツオ節や漁業で強い絆もあるのです。



地域研究センター 南アジア研究グループ 研究グループ長 荒井悦代

様々な形で多くのセミナーを実施

～研究成果の発表や議論を聞く機会～

アジア経済研究所では、研究成果の発信、時事問題の解説、企業や学生のニーズに応える情報発信など、年間50本に及ぶセミナーを開催しています。また、国際機関や国内外の研究機関、メディアなどと共同で国際シンポジウムを開催し、世界的に注目される社会課題について最先端の研究成果を発信しているほか、地方自治体などとも協力して地域経済に資する提言も行うなど、多様な形式でセミナーを実施しています。

新型コロナウイルスの影響により、2020年度からは開催形式をオンラインに切り替えています。オンラインが主体になったことで、これまで参加が難しかった首都圏以外の人や外国に住んでいる人も参加できるようになり、より幅広い人たちに研究成果を届けることができるようになりました。

夏期公開講座

～最先端の研究を学ぶ機会～

毎年7～9月に夏期限定の有料講座を開講。地域に絞ったものから注目される新しい政治・経済概念、社会課題にフォーカスしたものなど、幅広いテーマをカバーしています。アジア経済研究所の研究員が、毎年知恵を絞ってテーマを厳選し、最先端の研究を熟知している研究所内外の研究者に声をかけてコースを作り上げます。2021年度は、台湾、権威主義、在日外国人問題など、全8コースを開講しました。

アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞

～発展途上国・地域の諸問題に関する優秀図書を表彰～

アジア経済研究所は、1980年に発展途上国・地域に関する社会科学およびその関連分野における研究水準の向上に資するために「アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞」を創設し、毎年、発展途上国・地域に関する優れた図書や論文を表彰しています。

2021年度は、加治佐 敬『経済発展における共同体・国家・市場—アジア農村の近代化にみる役割の変化』(日本評論社)、佐藤 創『試される正義の秤—南アジアの開発と司法』(名古屋大学出版会)の2作品を表彰しました。



同研究員による賛助会限定のセミナー(2021年10月19日)



アジア経済研究所の研究員15名が執筆した「コロナ禍の途上国と世界の変容」の出版記念セミナー(2021年12月7日)



夏期講座コース2「途上国の権威主義の諸相」(2021年8月24日)



2021年度の授賞式の様子
(左:佐藤 創 南山大学教授、右:加治佐 敬 青山学院大学教授)

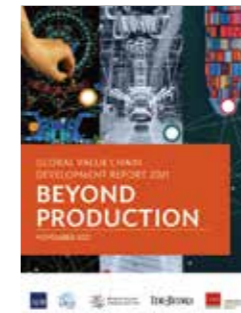
国際的な学術会議等への参画

～世界水準の学術研究を目指して～

アジア経済研究所は、国際的な学術ネットワークを活用し、学術カンファレンスやワークショップを主催したり、世界中の研究機関・大学や国際機関が主催する学術イベントなどに参画し、先端的研究に関する情報収集を行っています。また、世界各地で開催される国際学会では、毎年、アジア経済研究所の研究者が最新の研究成果を発表しています。世界トップクラスの研究者たちと議論することで、世界水準の学術研究機関としての地位向上を目指しています。

グローバル・バリューチェーン・レポート Global Value Chain Development Report

「グローバル・バリューチェーン・レポート」は、グローバル・バリューチェーン(GVC)研究を先導する国際機関・研究機関*の共同研究成果です。アジア経済研究所は、2017年の創刊号から2021年の最新号まで、本書の執筆編集に携わっています。



[これまで執筆編集に関わった機関]アジア開発銀行(ADB)、経済協力開発機構(OECD)、ジェトロ・アジア経済研究所、世界銀行グループ、世界貿易機関(WTO)、対外経済貿易大学GVC研究院、中国発展研究基金(CDRF)

オランダ国際アジア研究所との 共催国際ワークショップ・イベント



アジア経済研究所では「都市研究に関するオランダ国際アジア研究所Urban Knowledge Network Asiaとの連携プロジェクト」を発足し、都市研究における新たな分野横断的研究や、研究人材・テーマの発掘を目的とし、研究交流を行っています。

アジア経済研究所の制度紹介

海外派遣制度を利用して～パンデミック下でのウィーン滞在～

Q. 海外派遣先ではどのような研究をされていましたか?

ウィーンへの海外派遣では、農業貿易における規制の経済学について、公的な規制(Public Standard)とプライベートスタンダードの遵守という観点から研究を行いました。当初の研究計画では、南北貿易における規制遵守を比較する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、実施できたのはヨーロッパでの現地調査のみとなりました。そのため、研究の焦点を基準の制定と南北貿易に当てることに変更しました。一方、派遣先である国際連合工業開発機関(UNIDO)のプラットフォームを活用し、輸出国の規制遵守状況とその国が抱える課題について独自の情報と分析を提供するStandards Compliance Analyticsの策定にも貢献することができました。

Q. 海外滞在中の印象深い出来事はなんですか?

滞在中に記憶に残ったことは農園への訪問です。ウィーンでのロックダウンの合間に、近郊のいくつかの農場(果物・野菜農場、ジャガイモ農場、有機リンゴ園、ワイナリー、カタツムリ農場、昆虫農場、カボチャ農場、酪農場など)を訪問することができました。規格適合性調査のための聞き取り調査のほか、農作業や収穫の手伝いも行いました。農業経済学者である私は、実は農業の経験がなく、畑に行く機会もほとんどないのですが、このような機会を与えていただき、大変感謝しています。自然を身近に感じられるのは素晴らしいことであり、同時に農業経済学に対する理解も深まりました。

開発研究センター 経済統合研究グループ
雷蕾(レイレイ)



メディア出演

研究活動の中で収集した現地情報や、取り組んできた研究成果の蓄積は、新聞、雑誌、テレビ、インターネット、ラジオなど様々な媒体を通じて、効果的に社会に還元されています。特に、国際社会を揺るがす大規模な混乱が生じた際に、なぜそのような事象が起こったのか、その経緯を比較的スピーディーに、研究の視点から解説することができるのは、アジア経済研究所ならではの強みです。

ウェブマガジン「IDEスクエア」

「IDEスクエア」は、開発途上国・新興国の「今」を伝える、2017年創刊の公式ウェブマガジンです。時事問題や、スポーツ・芸能・食文化などを通して見た社会事情などを取り上げ、時宜を捉えた読み応えのある論説記事から、クスッと笑えるエッセイまで、研究員・職員が中心となって執筆を手がけています。また、2018年より公式Twitter、Facebookにて「IDEスクエア」の記事や研究者の関連情報を発信しています。



<https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare.html>

YouTube 公式チャンネル

様々な情報が飛び交うデジタル社会の中で、途上国に関するありとあらゆる情報を、幅広い層に正しく届けるにはどうすればよいのか。そうした試行錯誤の中で生まれたのが、動画解説です。研究所YouTube公式チャンネルは、研究成果だけでなく、研究者そのものに焦点をあて、顔を出して自身の研究内容を紹介するのがコンセプト。

世界情勢を研究者がタイムリーかつコンパクトに解説する時事解説や、研究者の素顔に迫るインタビュー動画。刊行された書籍について著者・編者が内容を解説する動画シリーズ。これらはそれぞれ「アジジ」、「アジピト」、「アジブック」シリーズとして、キャッチーなタイトルと共に配信してきました。そのほか、研究所プロモーション動画、オンラインセミナー動画なども随時公開中です。



<https://www.youtube.com/c/アジア経済研究所>

Twitter

研究所公式Twitterでは、新着レポートや研究所主催のイベントのお知らせはもちろん、研究所の日常風景や研究にまつわる小ネタなどを「中の人」が日々つぶやいています。柔らかに親しみやすいツイートを通じて研究所の最新ニュースをチェックしてください。



https://twitter.com/ide_jetro

メディア掲載・出演事例(順不同)

朝日新聞、東京新聞、日本経済新聞、フジサンケイビジネスアイ、毎日新聞、読売新聞、週間エコノミスト、東洋経済、日経ビジネス、Foresight、Wedge Infinity、NHK、テレビ朝日、TBS、NHKラジオ、TBSラジオ、J-WAVE 等



研究所60年の歩みを振り返る

Looking Back Over 60 Years of Progress

60周年記念誌
公式ナビゲーター「俵ねずみ」



アジア経済研究所が2020年で創立60周年を迎え、『アジア経済研究所60周年記念誌』を刊行しました。1960年代から2010年代にかけて、世界と日本の動きを俯瞰しつつ、研究所に求められる役割が、社会の変化とともに、いかに移り変わっていったかを振り返ります。

<https://www.ide.go.jp/Japanese/Info/Memorial60.html>



記念誌の見どころ



1.若手職員による座談会

この記念誌は、若手職員らによる語りからスタートするのが最大の特徴。研究所の歴史を振り返るだけでなく、研究所のいいところや、将来像について思う存分語り合ったこの企画。なんと「他の研究機関からオファーがあったら、研究所から転職する？」という本音トークにまで発展!気になるその回答は、本編からお楽しみください。



第1章「60周年記念座談会～未来へ～」より

2.研究所の史料をふんだんに活用

記念誌制作にあたって、研究所の歴史を紐解くために必要な資料(史料)の収集、整理に着手。研究棟や倉庫をくまなく歩きまわり、研究所とジェトロの統合に関する資料や、市ヶ谷から幕張への移転に関する貴重な資料など数多く発掘しました。



資料探検の様子。思わぬものが出てくることも。(タスクフォース撮影)

3.どこから読んでも楽しいトピックページ

研究所の関係者だけでなく一般の方にも読みやすいよう、14種類のトピックページを企画。出版物の歴史や、市ヶ谷旧庁舎と幕張新庁舎の紹介、現地調査の思い出など読み応え満載のコンテンツです。



トピック6「旧市ヶ谷庁舎を大解剖!」より。所内のオンラインサロンで集めた思い出話が元になっています。

<https://www.ide.go.jp/Japanese/Library/Column/2021/0915.html>

研究マネジメント職インタビュー

Q. 現在どのような業務を担当されていますか?

競争的研究資金である科研費の獲得支援と獲得後の課題管理を担当し、勉強会を開いたり、所内レビューをアレンジしたりしています。他には、研究所全体にまたがるタスクフォースに参加して、ウェブマガジンの編集を手伝ったり、YouTube動画を作ったりと研究成果を社会に届けるための活動をしています。

Q. 研究マネジメント職のやりがいはどこなところでしょう?

自分が支援した研究者が科研費に採択されたり、自分が制作した広報コンテンツがSNS上で拡散された時にやりがいを感じます。仕事をしていく中で、多様な地域や最先端の研究手法に関する知識が身に付くこともこの仕事の魅力だと思います。

Q. 今後取り組んでみたいことはありますか?

研究所の研究成果を必要とするところにちゃんと届けられるように工夫を続けていきたいです。そのためには、研究者と日ごろから意見交換をしたり、世の中の動きや学術界の動向にアンテナを張ることが重要だと感じています。いつかは、途上国研究や社会科学分野のサイエンスコミュニケーターとして活躍したいと考えています。



研究推進部地域研究推進課 / 研究企画部研究企画課広報班 金信遇

アジア経済研究所の“人財”

※2022年4月1日現在

研究者 **109**名

全職員数 **181**名

外国籍: **9**名

女性研究者: **41**名

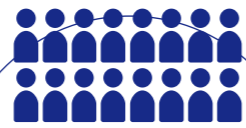
博士号取得者: **67**名

使用言語: **28**言語

研究マネジメント職: **10**名

図書館司書資格保有者: **15**名

主な研究対象地域と研究者



59名
アジア

地域横断的

23名



8名
中東

11名
アフリカ

8名
ラテンアメリカ

アジア経済研究所の実績

※2021年度

イベント/セミナー
63件

メディアへの出演・寄稿
154本

論文発表件数
596件

国際会議等の開催・参加
313回

研究プロジェクト件数
161件

Web上での研究成果閲覧数
637万件

Overview

概要

名称	独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 (英文) Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization
目的	アジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。(独立行政法人日本貿易振興機構法第1章第三条「機構の目的」より抜粋)
所在地	〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
従業員数	181名(2022年4月1日現在)
所長	深尾京司

History

沿革

1958年	財団法人アジア経済研究所設立
1960年	特殊法人アジア経済研究所設立
1963年	経済協力センタービル(東京都新宿区)竣工
1971年	経済協力センタービル2期竣工
1990年	開発スクール(IDEAS)開校
1998年	日本貿易振興会(ジェトロ)と統合
1999年	千葉県・海浜幕張へ移転
2003年	独立行政法人へ移行



設立披露パーティー(1958年)における岸首相(当時)の祝辞▲



◀経済協力センター 第2期竣工当時(1971年)